

2025年（令和七年）

10月3日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ10階
ホームページ <https://oil-info.iej.or.jp>

■ 概況

当週（9月25日～10月1日）の国際石油市場は、ウクライナの製油所を含むロシア本土攻撃が激化する中、トランプ大統領は対露経済制裁の強化を主張、値上がり要因となった。一方、10月5日開催予定のOPECプラス有志8カ国会合における増産方針維持観測、イラク北部クルド人自治地域からの原油輸出の2年ぶり再開、直近の米国内原油・石油製品在庫が積み増しとなり、主な値下がり要因となった。

NYのWTI原油先物市場は、9月25日は64.98ドルで始まり、週末26日は65.72ドルまで上昇したが、週明け29日は63.45ドルに反落、30日続落し、10月1日、61.78ドルで終わった。60ドル台半ばの水準で推移したが、前半強含みで、後半弱含みで推移した。

また、中東産パイ原油/東京市場（11月渡し）も、前週（9月18日～24日）は69.20～71.40ドルの範囲で推移したが、当週は、9月25日71.20ドル、26日71.40ドル、29日70.70ドル、30日68.20ドル、10月1日67.00ドルだった。

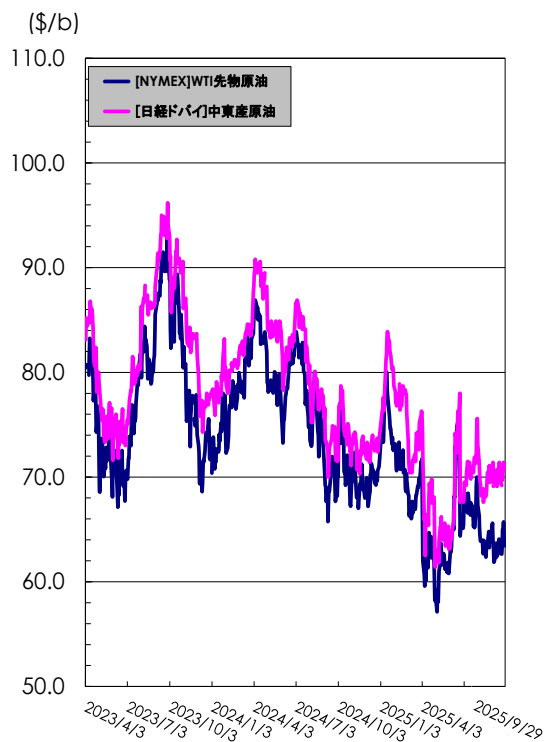
対ドル為替レート（TTM）は、前週（9月18日～24日）

146.98～148.29円の範囲で推移したが、当週は、9月25日148.77円、26日149.79円、29日149.21円、30日148.88円、10月1日148.17円だった。

財務省が9月26日に発表した貿易統計（速報・旬間）によると、9月上旬の原油輸入平均CIF価格は67,364円/KLで前旬比518円/KL高、ドル建てでは72.56ドル/Bで前旬比0.53ドル/B高、為替レートは1ドル/147.59円。

そのような中で、9月29日時点の国内製品小売価格は、ガソリンが前週比0.1円安、軽油も同0.1円安、灯油は同1円安（18リットルベース）だった。ガソリンの全国平均価格は175.2円だった。10月2日～8日の燃料油補助金の支給額は、「予防的な激変緩和措置」が廃止されているため、定額分のみ、ガソリン・軽油は10.0円、灯油・重油の場合は5.0円となった。

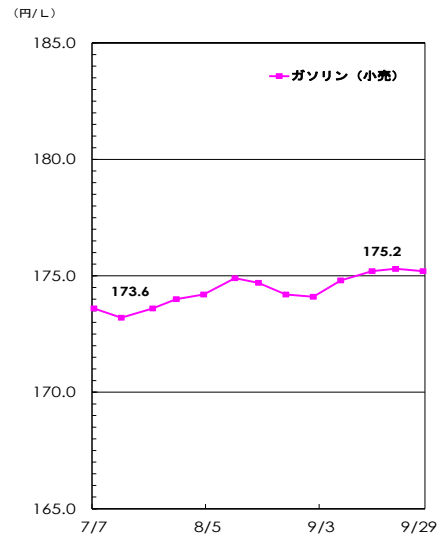
原油		今週	前週比	前年比	
需給	原油処理量 (千kl)	9/21 ~ 9/27	2,514 ▼-23	▼	-
	トッパー稼働率 (%)	"	72.6 ▼-0.7	▼	-
	原油在庫量 (千kl)	9/27	10,135 ▼-1,042	▼	-
価格	中東産原油(日経ドバイ) (\$/bbl)	9/30	70.70 ▲1.50	▼-2.3	
	WTI先物原油(NYMEX) (\$/bbl)	9/29	63.45 ▲0.81	▼-4.7	
	原油CIF単価 (\$/bbl)	9月上旬	72.56 ▲0.53	▼-10.27	
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	67,364 ▲518	▼-7,830	
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	147.59 ▼-0.05	▼-3.27	
	外国為替TTSレート (¥/\$)	9/30	150.21 ▼-0.92	▼-6.48	



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週		前週比	前年比
需給	在庫	9/27	1,622	▼ -7	▲ -
価格	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 9/23 ~ 9/29	81.0	➡ 0.0	➡ 0.0
		(TOCOM/中部) 9/29	81.0	▼ -5.0	▲ 2.2
	小売 [週動向]	(資工庁公表) 9/29	175.2	▼ -0.1	▲ 0.4

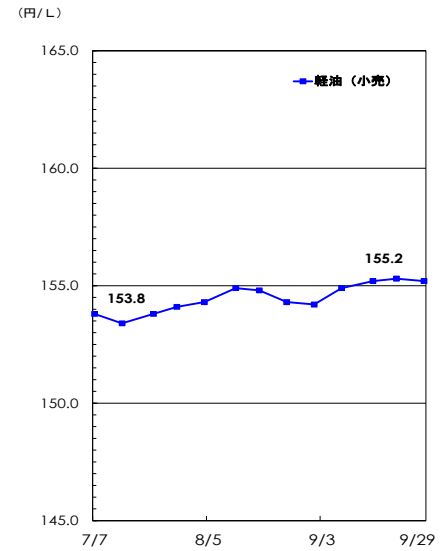
※先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

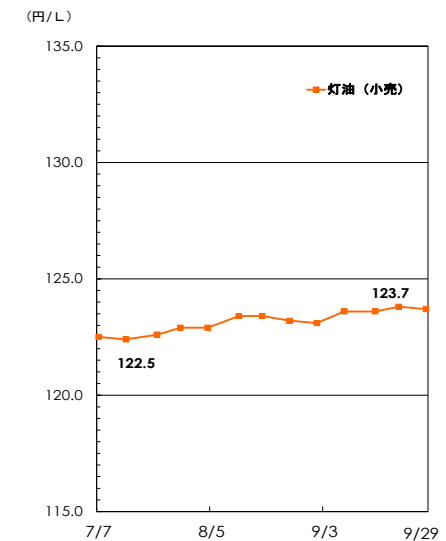
軽油		今週		前週比	前年比
需給	在庫	9/27	1,677	▲ 65	▲ -
価格	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 9/23 ~ 9/29	82.6	▼ -0.8	▲ 0.2
		(TOCOM/中部) 9/29	-	-	-
	小売 [週動向]	(資工庁公表) 9/29	155.2	▼ -0.1	▲ 0.7

※先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週		前週比	前年比
需給	在庫	9/27	2,714	▲ 39	▲ -
価格	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾) 9/23 ~ 9/29	85.0	➡ 0.0	▲ 4.0
		(TOCOM/中部) 9/29	82.0	➡ 0.0	▲ 1.0
	小売 [週動向]	(資工庁公表) 9/29	123.7	▼ -0.1	▲ 6.5



■ 関連情報

1 海外/原油（WTI原油先物市場）

前週（9月18日～24日）のNYMEX・WTI先物市場は、62.64～64.99ドルの範囲で推移した。

当週9月25日は、イラク北部のクルド自治区の原油輸出再開が自治政府と石油8社間で2年ぶりに合意され、供給緩和が意識されたが、他方、米国の本年第2四半期の国内総生産確報、先週の雇用統計も、堅調な状況であり、ウクライナ戦争が激化を続ける中、依然として、ロシアをめぐる経済制裁の強化・供給懸念も意識され、ほぼ横ばい、わずかに反落した。11月物終値は前日比0.01ドル安の64.98ドル。

週末26日は、ウクライナによるロシア国内製油所に対するドローン攻撃が続く中、ロシアのノバク副首相が、ガソリンに続き、軽油についても輸出を停止すると述べ、国内の供給不足を印象付けた。更に、トランプ大統領は、トルコのエルドアン大統領に対露経済制裁強化の一環として、ロシア産原油の輸入停止を要請、供給懸念が高まり、反発した。11月物終値は前日比0.74ドル高の65.72ドル。

週明け29日は、10月5日開催予定のOPEC有志8カ国のWEB会合で、11月の生産方針について、10月に続き13.7万BDの減産緩和（増産）で合意するとの観測報道があった。また、27日イラク北部のキルクーク油田からトルコのジェイハン

港向け原油約20万BDの輸出再開の発表もあり、近日中にイラクの原油輸出が360万BDに達するとの見方もあった。さらに、先週高値の利益確定売りも出やすい状況で、大きく反落した。11月物終値は前週末比2.27ドル安の63.45ドル。

30日は、米国で、10月からの新会計年度の「つなぎ予算」の見通しが立たず、政府閉鎖の懸念が出ている中、5日のOPECプラス有志国会合で、11月も減産緩和（増産）の維持で合意するとの観測が強く、また、27日のイラク北部油田の輸出再開もあり、需給緩和拡大懸念経済指標がどれも大きく、続落した。11月物終値は1.08ドル安の62.37ドル。

10月1日は、この日発表の米国の先週の原油・石油製品在庫がいずれも予想を上回る積み増しとなり、石油需給緩和感を高め、また、議会の対立で新予算が成立せず米国の一部政府機関は閉鎖に追い込まれたが、駆け込みで発表された経済指標がいずれも軟調であったことから、経済運営への不信が増大、さらに、OPECは、プラス有志8カ国会合で、50万BDまでの増産を検討すると発表されたことで、3日続落した。11月物終値は0.59ドルの61.78ドル。

2 海外/米国石油市場

米国エネルギー情報局(EIA)、10月1日発表の26日現在の米国在庫週報は、原油在庫が前週比180万バレル増（市場予想：100万バレル減）、ガソリン在庫も410万バレル増（市場予想：70万バレル増）、中間留分在庫は60万バレル増（市場予想：60万バレル減）と、いずれも市場予想を上回る並みの積み増しとなり、需給緩和懸念を高めた。

EIAによると、9月29日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比5.5セント安の1ガロン3.118ドル(123.6円/ℓ)と2週ぶりの値下がり、ディーゼル小売価格は、前週比0.5セント値上りの1ガロン3.754ドル(148.8円/ℓ)と2週連続の値上がり。

ペーカーヒューズ社によると、9月26日時点で、米国内の

稼働陸上石油掘削装置は、前週比6基増の424基となった。

3 国内/原油処理量

石連週報によれば、2025年09月21日～09月27日に休止したトッパ能力は51.9万バレル/日で、前週に対して16.5万バレル/日増加した（全処理能力は311.0万バレル/日）。

原油処理量は251.4万klと、前週に比べ2.3万kl減少。前年に対しては26.8万klの減少。トッパ稼働率は72.6%と前週に対して0.7ポイントの減少、前年に対しては7.8ポイントの減少となった。

4 国内/製品在庫量

9月27日時点の在庫は、前週に対してガソリン、A重油、C重油は取り崩し、ジェット、灯油、軽油は積み増しとなった。

ガソリンは162.2万kl、前週差0.8万kl減。前年に対しては5.4万kl多い。

灯油は271.4万kl、前週差3.9万kl増。前年に対しては27.1万kl多い。

軽油は167.7万kl、前週差6.5万kl増。前年に対しては22.5万kl多い。

A重油は79.4万kl、前週差1.0万kl減。前年に対しては11.6万kl多い。

C重油は148.1万kl、前週差10.7万kl減。前年に対しては17.3万kl少ない。

(単位：千kl)

	今週 (9/27)	前週 (9/20)	前週比	
ガソリン	1,622	1,629	▼ -7	(-0%)
ジェット燃料	974	950	▲ 24	(3%)
灯油	2,714	2,675	▲ 39	(1%)
軽油	1,677	1,612	▲ 65	(4%)
A重油	794	804	▼ -10	(-1%)
C重油	1,481	1,587	▼ -106	(-7%)
合 計	9,262	9,257	▲ 5	(0.1%)

5 国内/元売会社製品卸価格

9月23日～29日のドル建て中東原油価格は前週比わずかに値上がりし、円安がこれを加速、さらに、9月分の中東原油調整金の値上がりにより、元売会社の卸建値は値上がりしたものと見られる。また、9月4日以降、補助金は、定額10円(揮発油・軽油の場合。灯油・重油は5円)と据え置かれていることから、補助金込みの実質卸価格はそのまま値上がりとなった模様である。

6 国内/製品小売価格

9月29日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.1円安の175.2円、軽油も同0.1円安の155.2円、灯油は18㉔ベースで同1円安の2,227円(1㉔ベースでも同0.1円安の123.7円)。ガソリンは4週ぶりの値下がり、軽油も4週ぶりの値下がり、灯油も4週ぶりの値下がりだった。ガソリンについて、都道府県別には、値上がりが12県、横ばいは12道府県、値下がりは23都府県だった。全国最安値は愛知県の169.4円、その次は埼玉県の170.0円であった。他方、最高値は鹿児島県の185.2円。最も値上がりしたのは石川県(前週比1.3円高)、最も値下がりしたのは東京都(同1.8円安)だった。

次回調査時(10/6)のガソリンの小売価格は、小幅な値上がりが見込まれる。

(単位：円/㉔)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (9/29)	前週 (9/22)	前週比	直近高値	
				2023/9/4 2025/4/14	186.5
レギュラー	175.2	175.3	▼ -0.1	08/8/11	132.1
灯油	123.7	123.8	▼ -0.1	08/8/4	167.4
軽油	155.2	155.3	▼ -0.1		

※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2004年6月以降の最高値。

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.iej.or.jp>) に掲載しています。
次回(2025第27号)の公表は、10/10(金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘッドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

当センターでは、平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告を受けて、石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力のもと、石油関係者、企業の経営者の方々から一般消費者の方々まで、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

②【原油価格】〈WTI先物原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange:NYMEX)WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、日本経済新聞掲載の東京スポット市場(取引の中心限月)の午後の中値を採用。※一般に、中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格が指標とされる。

為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate:中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

④【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPに掲載)。